

2010年6月(第93回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2010年6月3日～6月14日

調査対象:2010年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(493名)および各地経済同友会代表幹事(70名) 計563名

集計回答数:205名(回答率=36.4%)〔製造業66名、非製造業139名〕

〔公益社団法人経済同友会会員167名、各地経済同友会代表幹事38名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**・景気判断****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」(62.3%)が最多で、次いで「横ばい状態が続いている」(31.9%)となった。同友会景気判断指数()は31.0となり、2007年12月調査以来の水準となった。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」(64.9%)が最も多く、「横ばい状態が続いている」(30.7%)が続いた。

・企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

売上高は、2010年4-6月期見込みについて「増収」(43.7%)が「横ばい」(32.2%)を上回り、7-9月期予想も同様であった。

また、経常利益は、2010年4-6月期見込みについて「増収」(45.1%)が最多となり、7-9月期予想も「増収」(47.7%)が最多となった。

(2)設備投資

前回に比べ「増額」(18.1% 37.8%)との回答が増加した。

(3)雇用状況

前回に引き続き「適正である」(63.8% 66.3%)との回答が最多となった。

(4)資金繰り

2010年後半(7月-12月)の見通しは「変わらない」(81.0%)が最多となった。

・トピックス**ギリシャ問題**

世界経済への影響について「影響度3:例 世界的な景気回復に水を差す結果となる。」(47.3%)、「影響度2:例 EU諸国の低迷は当面続くが、世界的にはあまり影響がない。」(44.3%)の順となった。

わが国の実質経済成長率の見通しは、2010年度1.95%、2011年度1.78%(いずれも平均値)となった。

企業のキャッシュフローの使途

企業の手元の資金が蓄積されている理由(複数回答)について「財務の健全性強化」(77.5%)、「自社単独で将来の事業拡大準備」(29.5%)の順となった。また、海外において事業展開をしている会社の2010年度の対外直接投資は「増額」(52.6%)、「2009年度並」(43.1%)の順となった。

民主党政権の財政問題への対応

民主党の財政問題への対応については「不十分であり、一層の取り組みの強化が必要である。」(80.3%)が最多となった。不十分な点(複数回答)としては、「歳出:無駄な事業の廃止(重複業務等見直し)」(73.4%)が最多となった。

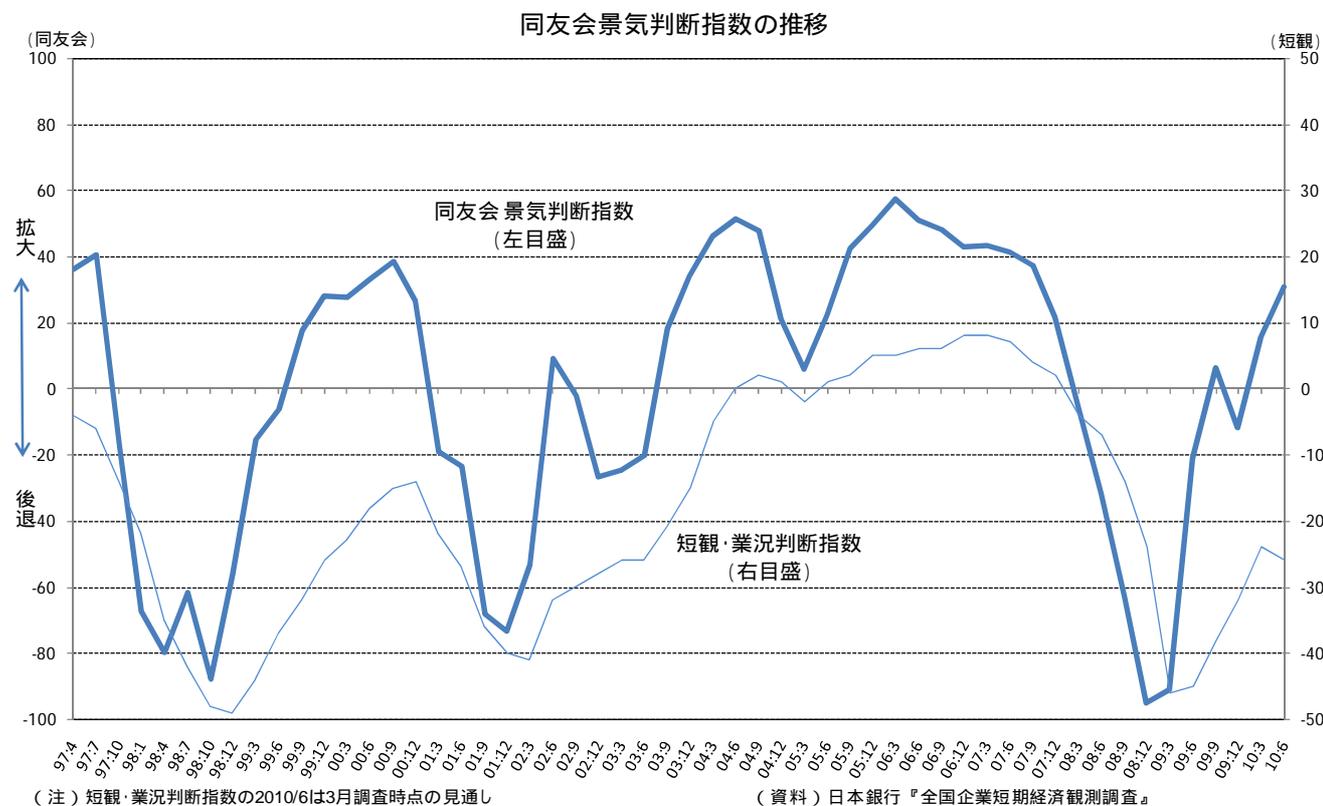
税制の見直しの方向性(複数回答)については「法人実効税率の引き下げ」(82.9%)、次いで「消費税率の引き上げ(78.4%)」の順となった。

日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2010年後半(2010年7月～2010年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数204人) 見通し(回答数205人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
拡大している	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	2.0	1.5
緩やかに拡大している	0.9	0.0	0.9	12.0	28.8	21.2	39.6	62.3	64.9
横ばい状態が続いている	2.7	0.9	2.6	48.1	56.6	43.9	52.5	31.9	30.7
緩やかに後退している	64.4	8.2	7.0	21.0	13.2	23.1	6.5	3.4	1.5
後退している	31.5	91.0	88.2	16.7	1.5	11.3	0.9	0.5	1.0
その他	0.0	0.0	1.3	2.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
(景気判断指数)	-62.8	-95.1	-91.3	-21.2	6.3	-11.8	15.7	31.0	32.2

図表1(3)

製造業:現状(回答数66人) 見通し(回答数66人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
拡大	1.5	0.0	0.0	8.9	23.5	25.4	38.2	66.7	68.2
横ばい状態	0.0	1.3	2.6	59.5	61.8	43.3	55.9	27.3	27.3
後退	98.5	98.7	94.9	31.6	14.7	31.3	4.4	6.1	4.5

非製造業:現状(回答数138人) 見通し(回答数139人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
拡大	1.3	0.0	1.3	13.6	31.4	20.0	40.3	63.0	65.5
横ばい状態	3.9	0.6	2.6	42.2	54.0	44.1	51.0	34.1	32.4
後退	94.8	99.4	95.4	40.9	14.6	35.9	8.7	2.9	1.4

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数167人) 見通し(回答数167人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
拡大	1.8	0.0	1.1	13.2	30.5	24.4	40.7	67.1	69.5
横ばい状態	3.0	0.5	2.7	48.4	55.5	44.5	52.3	28.1	26.9
後退	95.3	99.5	94.5	36.8	14.0	31.1	6.4	4.8	3.0

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数37人) 見通し(回答数38人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
拡大	0.0	0.0	0.0	7.8	22.0	12.5	35.6	51.4	52.6
横ばい状態	2.0	2.0	2.1	47.1	61.0	41.7	53.3	48.6	47.4
後退	98.0	98.0	97.9	41.2	17.1	45.8	11.1	0.0	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2010年後半(2010年7月～2010年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数202人) (回答比%)

調査時点	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6	今後の見通し
設備投資	増加	1.8	0.0	0.0	1.3	6.9	2.9	13.4	37.6
	減少	43.3	64.8	54.7	31.1	24.1	30.0	19.6	9.9
個人消費	増加	0.5	0.4	1.3	9.2	9.4	4.3	12.4	26.7
	減少	66.8	50.4	52.4	39.5	43.3	56.5	32.5	17.3
政府支出	増加	2.3	1.3	5.3	39.9	26.1	17.4	15.8	5.0
	減少	3.7	0.4	0.0	1.8	12.8	17.4	13.4	4.5
住宅投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.4	1.0	0.5	1.9	2.5
	減少	15.7	5.2	4.0	4.8	3.9	4.3	3.3	1.5
輸出	増加	1.4	0.0	1.3	25.4	33.5	16.4	49.8	54.0
	減少	46.5	70.9	71.6	21.9	12.3	24.2	5.3	9.4
その他	9.7	3.0	4.9	7.5	8.9	11.1	6.7	10.4	

(4) 対ドル円相場:2010年12月末値

図表3(1)

<参考> 2010年6月2日 終値1ドル=91円61銭

全体(回答数205人)

(回答比%)

	75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円 以上
今回	0.0	0.5	1.5	10.7	66.3	19.5	1.5	0.0
前回	0.0	1.4	2.8	27.3	56.9	10.2	0.9	0.5

(5) 日経平均株価(225種):2010年12月末値

図表3(2)

<参考> 2010年6月2日 終値9,603円24銭

全体(回答数204人)

(回答比%)

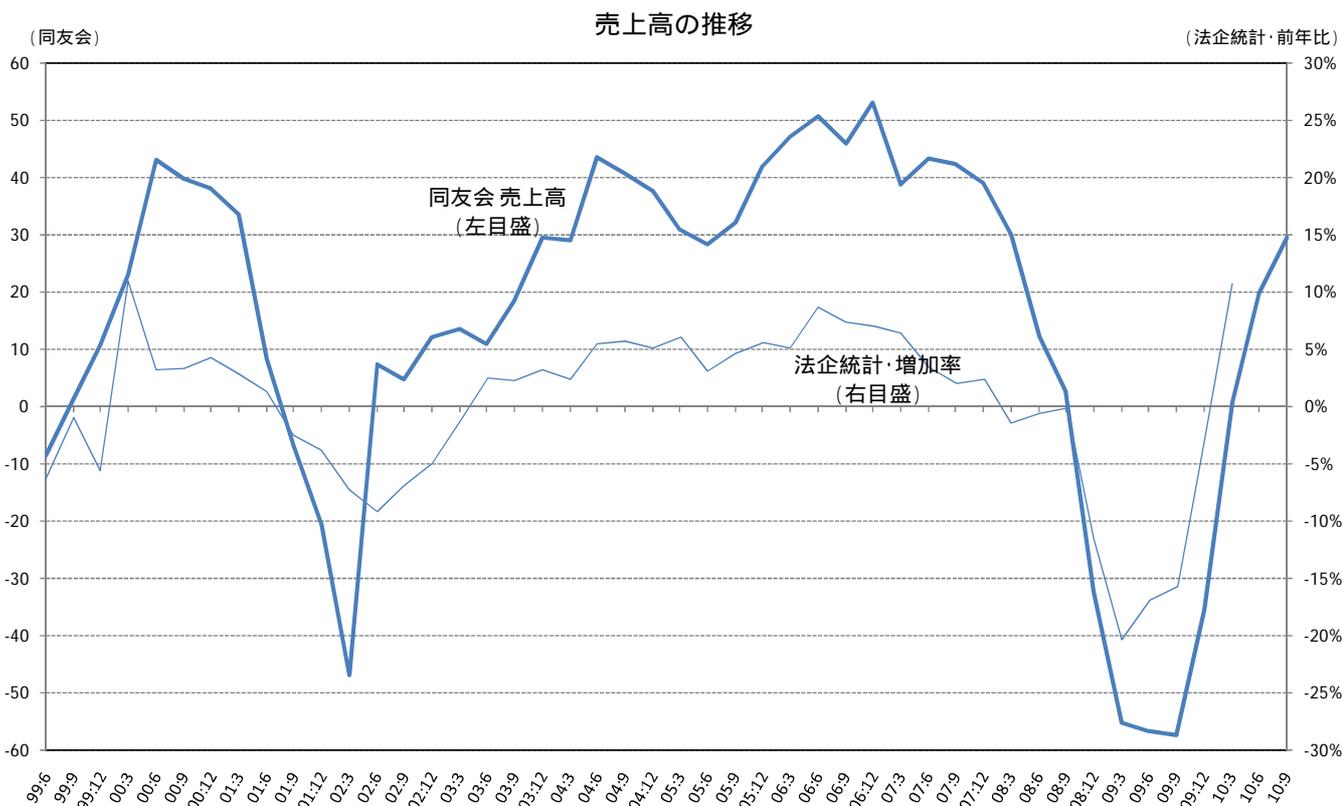
	5,000円 未満	5,000円 台	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	12.7	53.9	25.0	5.4	1.0
前回		0.0	0.0	0.0	1.4	7.4	45.8	36.6	8.3	0.5

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2010年9月の値は2010年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数183人) 予想(回答数183人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	31.5	20.0	12.0	7.6	9.0	15.5	37.5	43.7	49.2
横ばい	39.4	27.4	20.7	28.1	24.5	33.5	25.5	32.2	31.1
減収	29.1	52.6	67.3	64.3	66.5	51.0	37.0	24.0	19.7

製造業: 見込み(回答数60人) 予想(回答数60人) (回答比%)

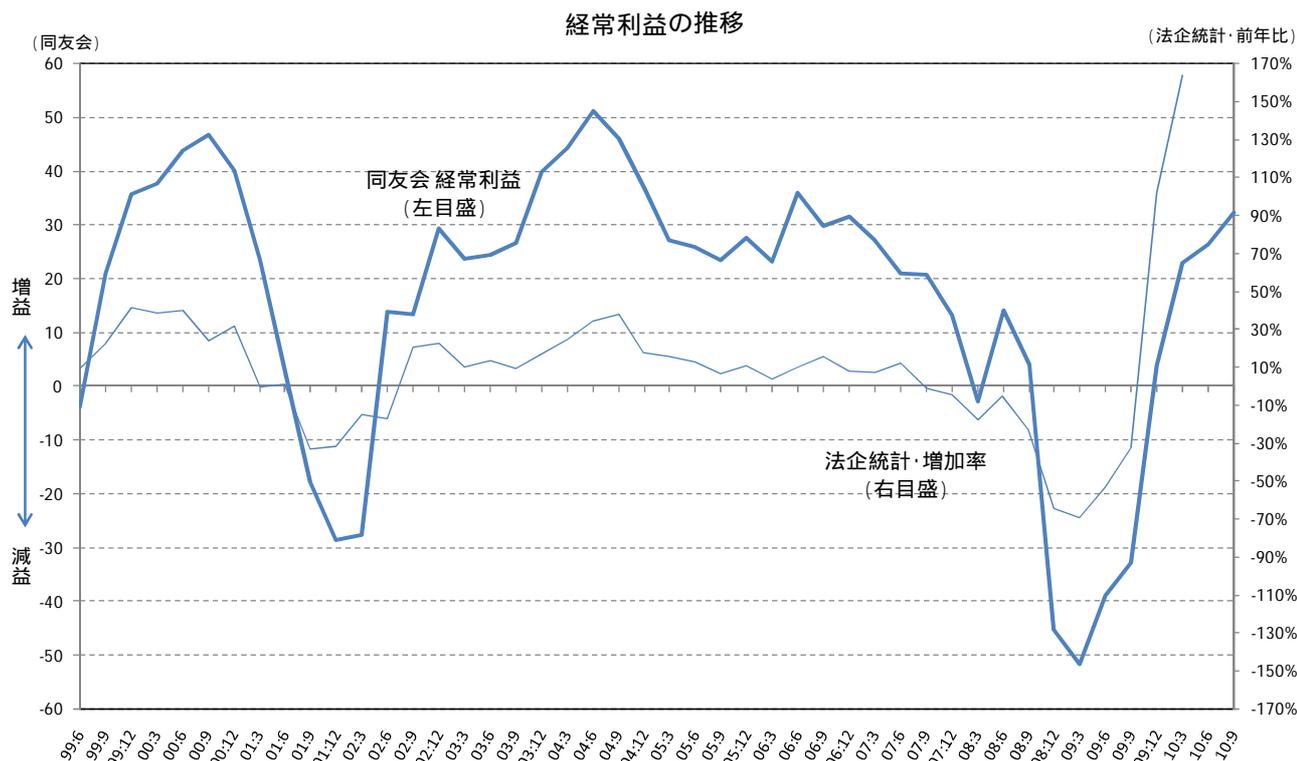
	見込み							予想	
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	36.5	23.0	7.8	4.0	4.6	17.2	63.1	65.0	65.0
横ばい	34.9	13.5	14.3	22.7	16.9	35.9	16.9	16.7	23.3
減収	28.6	63.5	77.9	73.3	78.5	46.9	20.0	18.3	11.7

非製造業: 見込み(回答数123人) 予想(回答数123人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	29.3	18.4	14.3	9.6	11.4	14.6	25.2	33.3	41.5
横ばい	41.4	34.8	24.3	31.1	28.5	32.3	29.6	39.8	35.0
減収	29.3	46.8	61.4	59.3	60.2	53.1	45.2	26.8	23.6

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2010年9月の値は2010年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み (回答数175人) 予想 (回答数174人) (回答比%)

	見込み								予想
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	19.6	13.4	15.0	16.7	18.8	36.9	46.9	45.1	47.7
横ばい	38.1	27.8	18.3	27.6	29.6	29.9	29.2	36.0	36.8
減収	42.3	58.8	66.7	55.7	51.6	33.2	24.0	18.9	15.5

製造業: 見込み (回答数60人) 予想 (回答数60人) (回答比%)

	見込み								予想
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	14.3	8.8	12.0	14.7	9.4	54.8	66.7	63.3	63.3
横ばい	31.7	26.5	13.3	17.3	21.9	19.4	23.8	20.0	23.3
減収	54.0	64.7	74.7	68.0	68.8	25.8	9.5	16.7	13.3

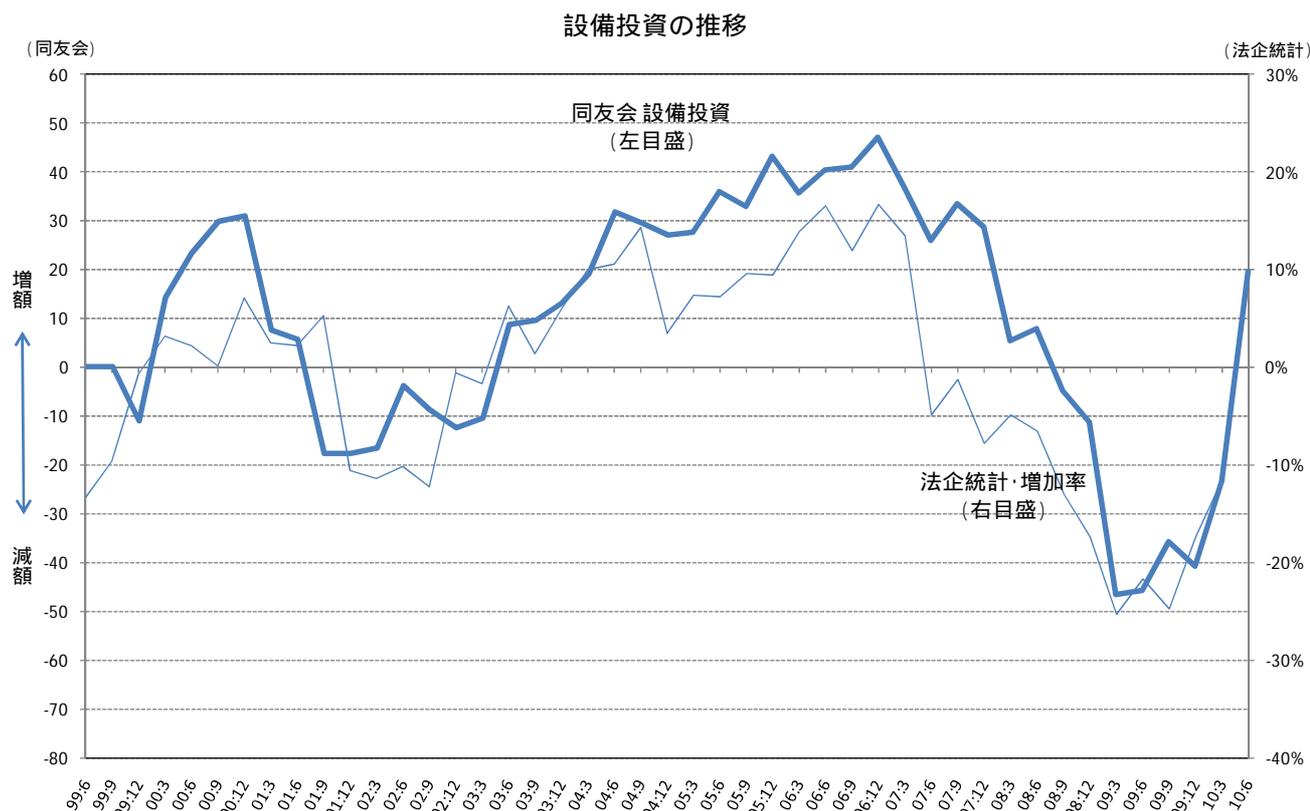
非製造業: 見込み (回答数115人) 予想 (回答数114人) (回答比%)

	見込み								予想
	2008/ 7-9	2008/ 10-12	2009/ 1-3	2009/ 4-6	2009/ 7-9	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9
増収	22.1	15.9	16.7	17.8	23.8	28.0	37.2	35.7	39.5
横ばい	41.2	28.6	21.0	33.3	33.6	35.2	31.8	44.3	43.9
減収	36.6	55.6	62.3	48.9	42.6	36.8	31.0	20.0	16.7

2. 貴社の設備投資(2010年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2010年度)は2009年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2009年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけた合計したもの。

図表6(2)

調査時点		2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6
全体 (回答数193人)	増額	29.5	25.1	11.1	12.2	15.5	11.9	18.1	37.8
	2009年度並み*	36.2	38.6	31.3	29.9	33.2	35.3	40.2	44.0
	減額	34.3	36.3	57.7	57.9	51.3	52.7	41.7	18.1
製造業 (回答数66人)	増額	39.4	29.9	8.1	12.7	11.8	10.4	14.9	48.5
	2009年度並み*	28.8	32.5	17.6	21.5	26.5	35.8	37.3	33.3
	減額	31.8	37.7	74.3	65.8	61.8	53.7	47.8	18.2
非製造業 (回答数127人)	増額	25.0	22.6	12.7	12.0	17.6	12.7	19.7	32.3
	2009年度並み*	39.6	41.8	38.8	34.5	36.8	35.1	41.6	49.6
	減額	35.4	35.6	48.5	53.5	45.6	52.2	38.7	18.1

*注) 2008年調査時は2007年度並み、2009年調査時は2008年度並み、

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

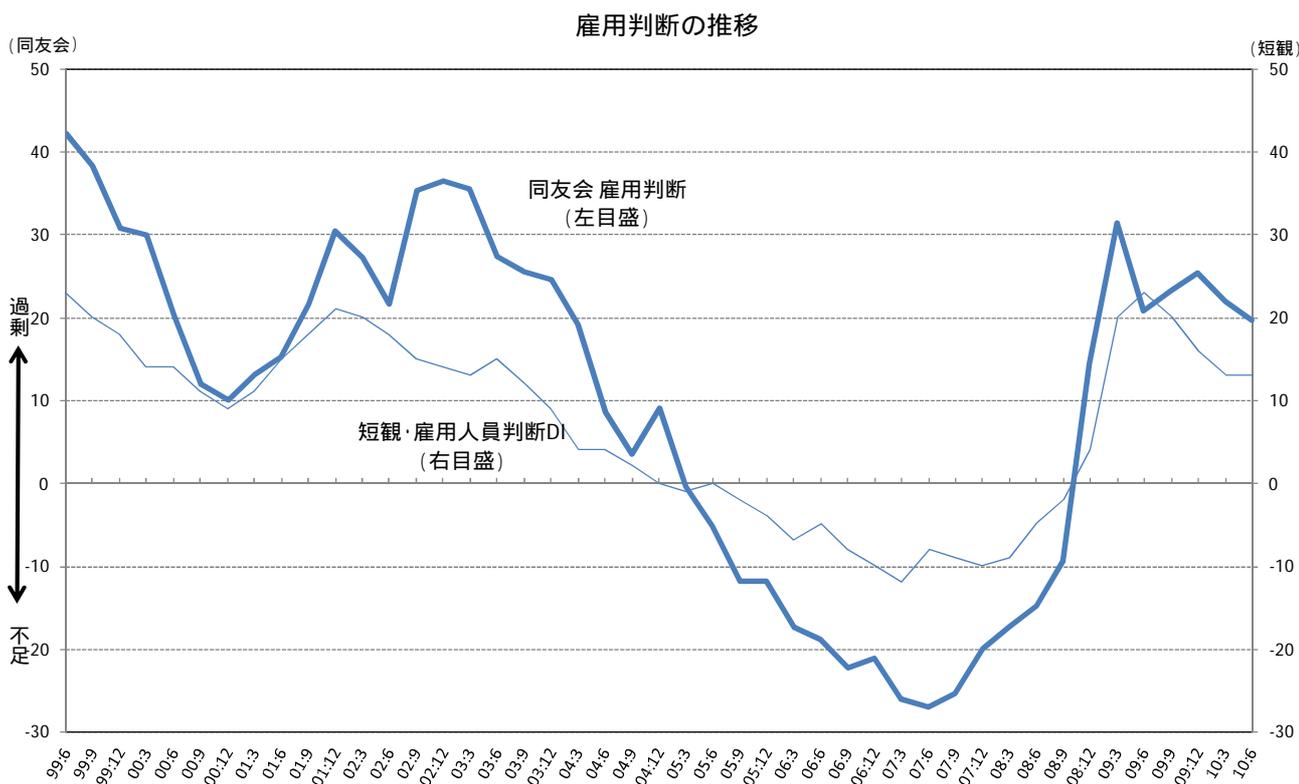
図表6(3)

増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(66)	31.8	25.8	31.8	13.6	28.8	4.5
非製造業	(127)	22.0	20.5	18.9	9.4	26.0	3.1
減額設備投資							
製造業	(66)	16.7	6.1	3.0	1.5	12.1	4.5
非製造業	(127)	14.2	15.0	5.5	0.8	14.2	6.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺います。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



短観・雇用人員判断DIの2010/6は3月調査時点での見通し

(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	2010/6
全体 (回答数199人)	過剰である	13.1	28.5	37.2	30.7	30.2	32.2	29.0	26.6
	適正である	64.5	57.5	57.1	59.6	62.8	61.0	63.8	66.3
	不足している	22.4	14.0	5.8	9.8	7.0	6.8	7.1	7.0
製造業 (回答数66人)	過剰である	16.7	45.5	62.8	51.9	47.1	43.3	38.2	37.9
	適正である	65.2	48.1	34.6	38.0	48.5	50.7	54.4	57.6
	不足している	18.2	6.5	2.6	10.1	4.4	6.0	7.4	4.5
非製造業 (回答数133人)	過剰である	11.5	19.9	23.6	19.2	21.4	26.8	24.6	21.1
	適正である	64.2	62.3	68.9	71.2	70.2	65.9	68.3	70.7
	不足している	24.3	17.9	7.4	9.6	8.4	7.2	7.0	8.3

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

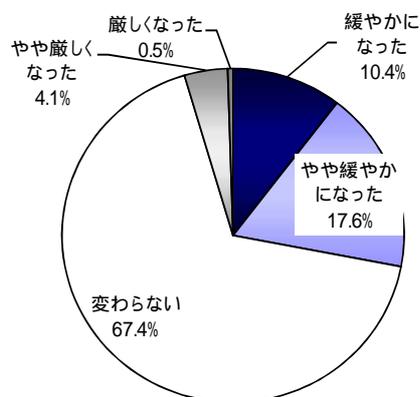
過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(66)	15.2	24.2	3.0	3.0	7.6	9.1
非製造業	(133)	13.5	16.5	3.0	4.5	13.5	6.8
不足人員		(回答比%)					
製造業	(66)	7.6	4.5	13.6	0.0	4.5	9.1
非製造業	(133)	10.5	4.5	21.1	6.0	3.0	6.8

4. 貴社の資金繰りについて伺います。

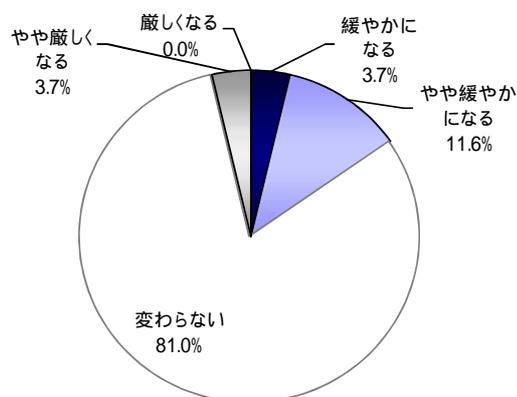
(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2010年後半(7月 - 12月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

図表8(1) <資金繰り 一年前との比較>
全体(回答数193人)



図表8(2) <資金繰り 2010年後半(7月 - 12月)見通し>
全体(回答数189人)



図表8(3)

	資金繰り 一年前との比較						資金繰り 2010年後半(7月 - 12月)見通し					
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない	やや厳しくなる	厳しくなる
全体	(193)	10.4	17.6	67.4	4.1	0.5	(189)	3.7	11.6	81.0	3.7	0.0
製造業	(66)	19.7	22.7	53.0	4.5	0.0	(64)	4.7	10.9	81.3	3.1	0.0
非製造業	(127)	5.5	15.0	74.8	3.9	0.8	(125)	3.2	12.0	80.8	4.0	0.0

(2) 上記1)で「やや厳しくなった」「厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表9

	回答数	売上高・経常利益の減少	株価・地価の低下による資産の減少	金融機関の貸出姿勢の厳格化	社債・CPの発行環境の悪化	その他
全体	(9)	(6)	(2)	(1)	0	(1)
製造業	(3)	(2)	0	0	0	(1)
非製造業	(6)	(4)	(2)	(1)	0	0

注)()内は回答数

トピックス

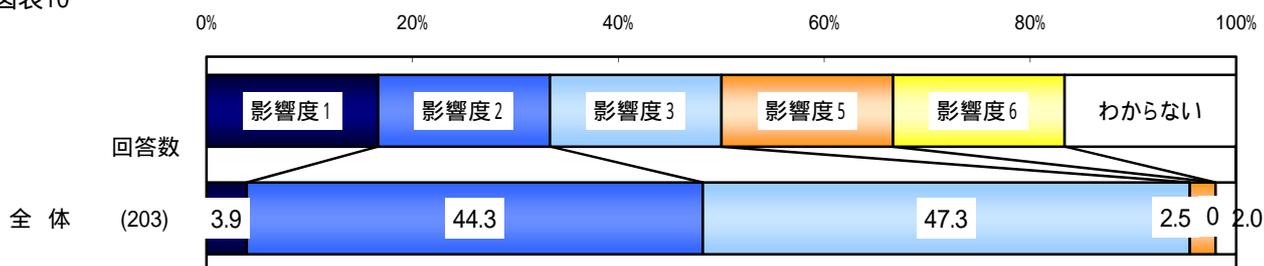
1. ギリシャ問題について

ギリシャの財政危機に端を発して、ユーロ圏諸国のみならず、今後世界経済にどのような影響を与えるかについて注目が集まっています。

(1) EUを中心とした世界的な枠組みに基づく緊急的な救済策により、ギリシャ問題は急激な事態の悪化は避けられた状態(6月現在)となりました。現時点で、今後この問題はどの程度影響を与えると予測されますか。お考えに近いものをお選び下さい。

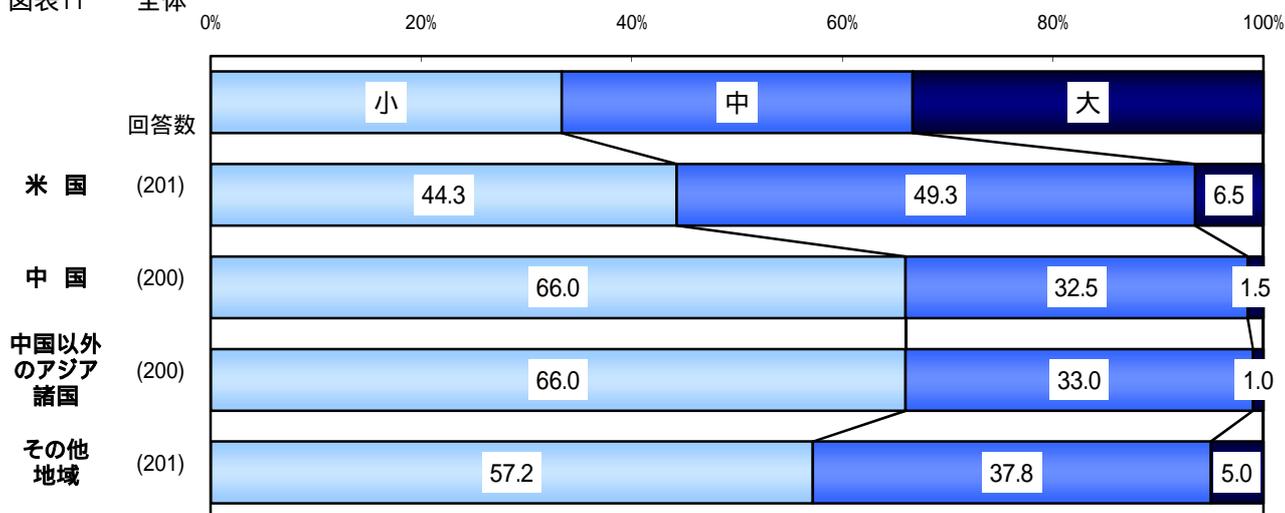
影響度1: 例 5～6月初旬以上には影響が広がらない。
 影響度2: 例 EU諸国の低迷は当面続くが、世界的にはあまり影響がない。
 影響度3: 例 世界的な景気回復に水を差す結果となる。
 影響度5: 例 リーマン・ショック並に世界経済に打撃を与える。
 影響度6: 例 大恐慌(1929年)並みの大停滞をもたらす。

図表10



(2) ギリシャ問題に関連して、財政赤字が問題となる国々では財政引締め動きが広がっていますが、世界の他の地域の経済にどのような影響を与えるとお考えでしょうか。

図表11 全体



(3) 2010年度、2011年度の日本の実質GDP成長率

図表12 全体

< 国内GDP成長率の見通し >

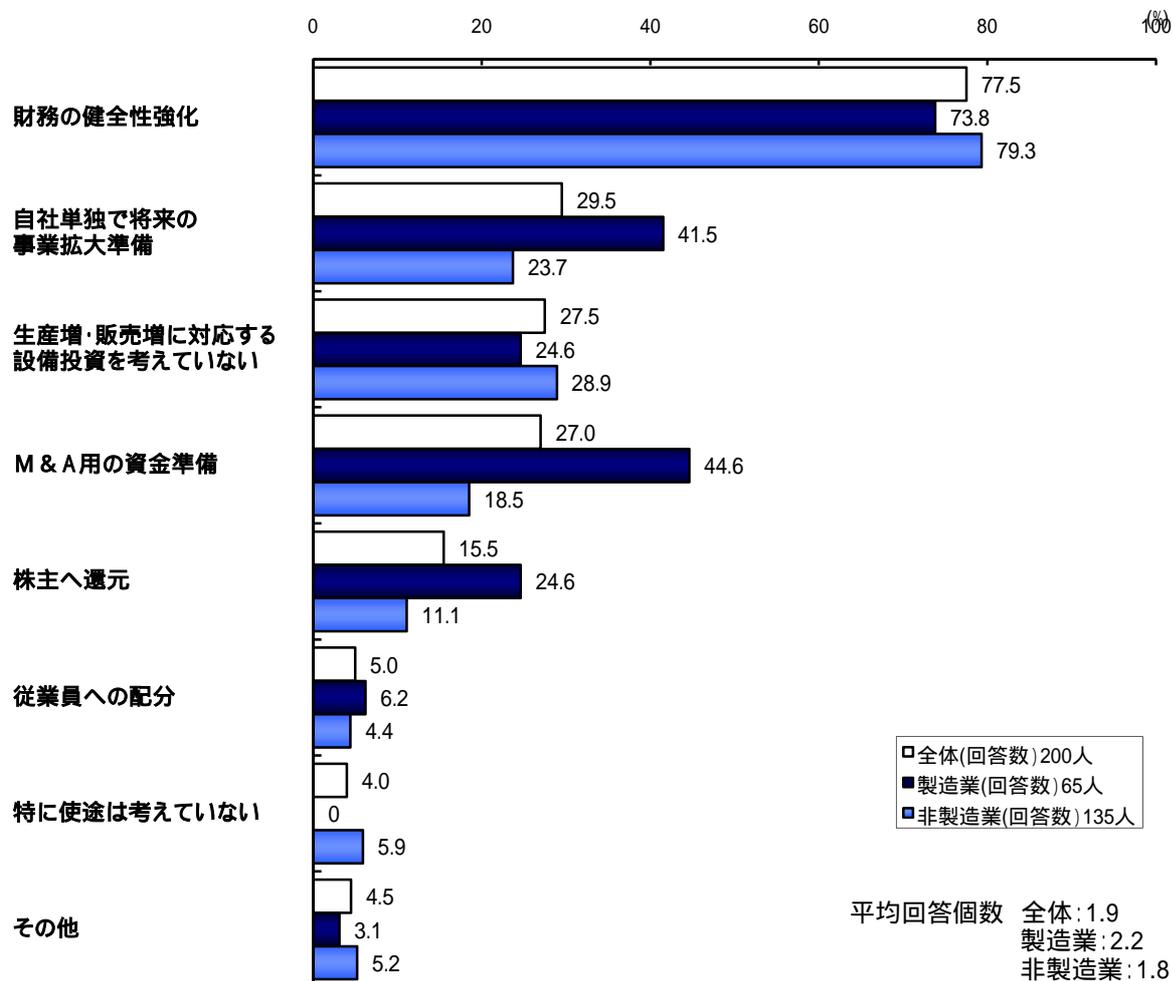
	2010年度	2011年度
回答数	(199)	(198)
平均値	1.95%	1.78%
中央値	2.0%	1.8%

2. 企業のキャッシュフローの用途についてお伺いします。

わが国の景気持ち直しの動きと合わせ、今後の設備投資の動向について注目が集まっています。マクロ的に見た場合、設備投資がフリー・キャッシュ・フローの範囲で行われる傾向が続き、わが国の企業部門は純貯蓄（貯蓄超過）状態となっています。今後フリー・キャッシュ・フローが更に改善する場合でも、以前のような設備投資の回復は見込めないとの見方もあります。

(1) 自社の計画や他社の動向なども含めて、企業の手元に資金が蓄積されている理由につきまして、お考えに近いものを下記の中からお選び下さい。(複数回答可)

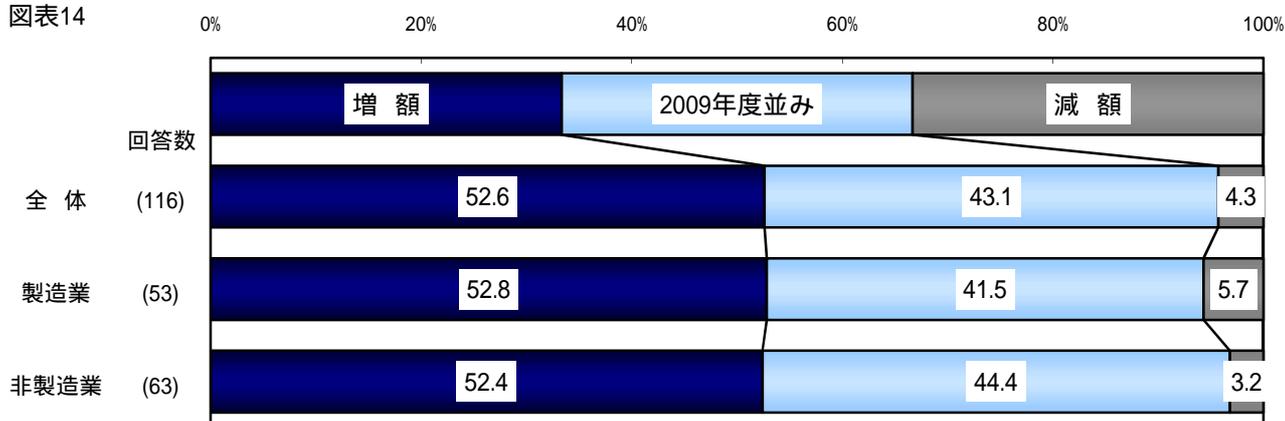
図表13



(2)(3)の設問では海外においても事業展開されている(もしくは予定している)企業経営者の皆様に対外直接投資についてお伺いします。

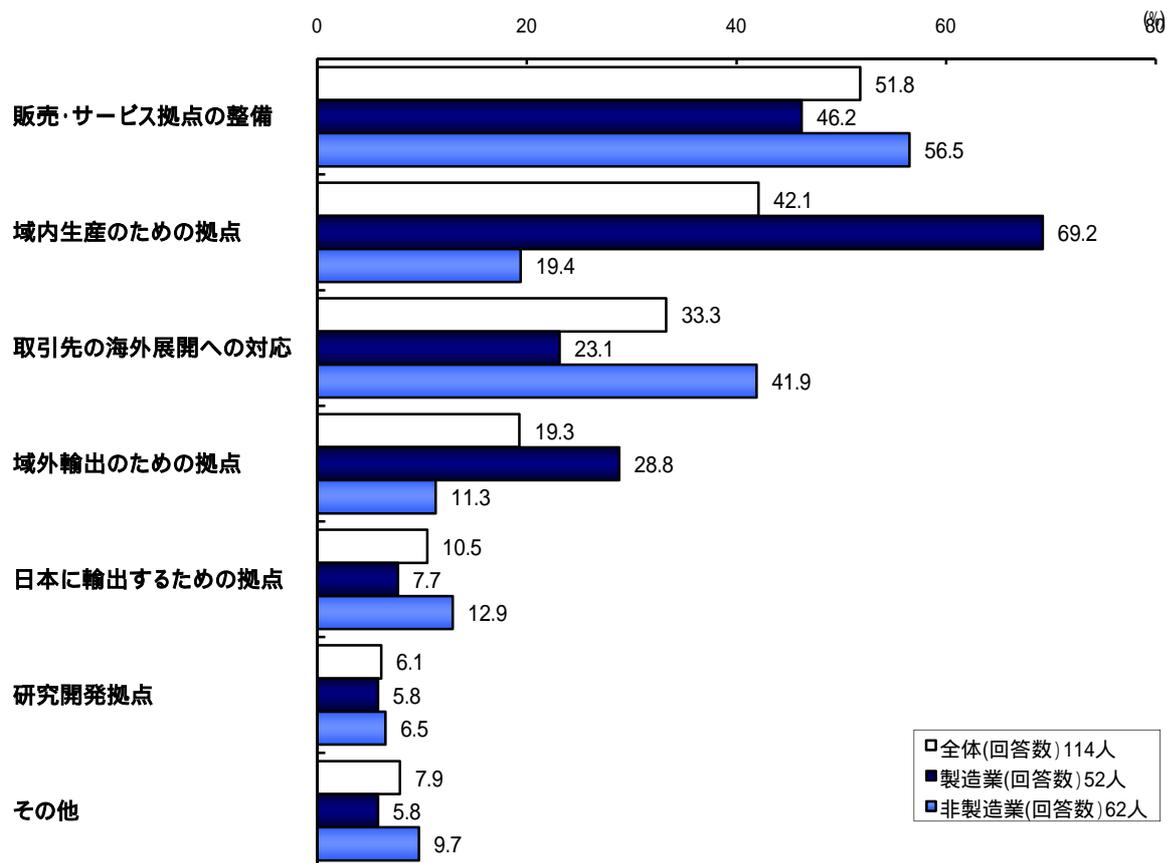
(2) 2010年度の対外直接投資の計画はどのようになっていますか。

図表14



(3) 対外直接投資の目的について、貴社に当てはまるものをお選び下さい。(複数回答可)

図表15

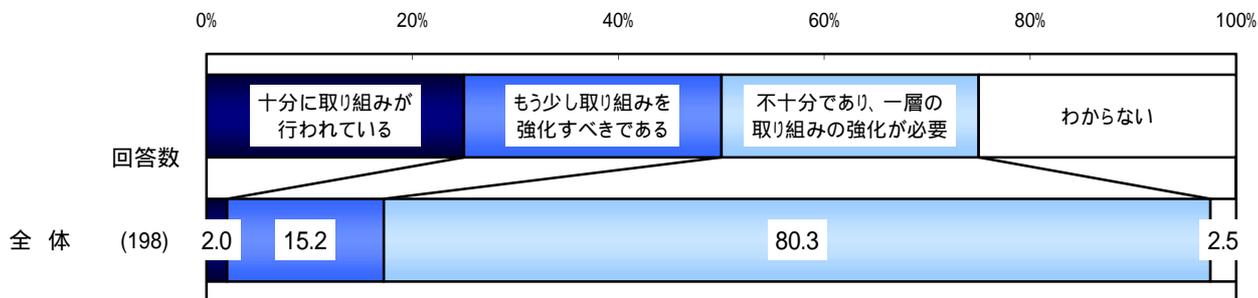


3. 民主党政権の財政問題への対応

わが国の平成22年度当初予算は、歳出総額92.3兆円と過去最大である一方、税収は37.4兆円、新規国債発行額は44.3兆円と国債の発行額が税収を大幅に上回っています。結果として公的な債務残高は883兆円となり、過去最悪を更新しています。そこで、政府の財政問題への取り組みについて伺います。

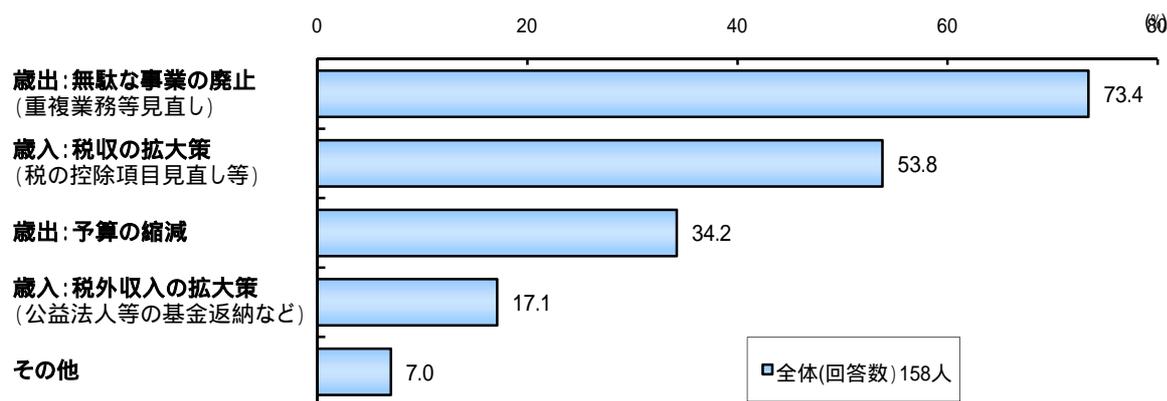
(1) 政府は、事業仕分けや予算の組み替えなどによって無駄遣いの見直しを進めています。また所得税の控除項目の見直しなどによって税収の拡大も予定されています。現時点でこれらの財政健全化の取り組みについて、どのように評価されますか。お考えに近いものを下記の中から一つお選び下さい。

図表16



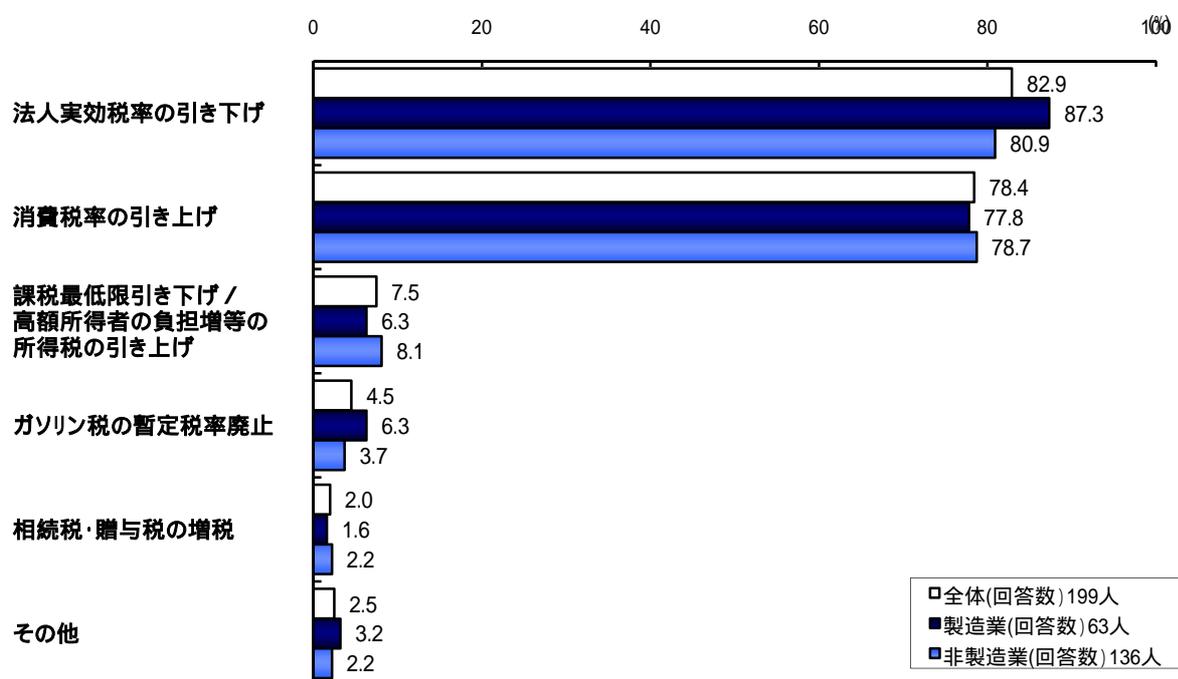
(2) 前問で とお答えになった方にお伺いします。具体的にはどの点が不十分とお考えでしょうか。近いものを下記の中からお選び下さい。(複数回答可: 2つまで)

図表17
全体



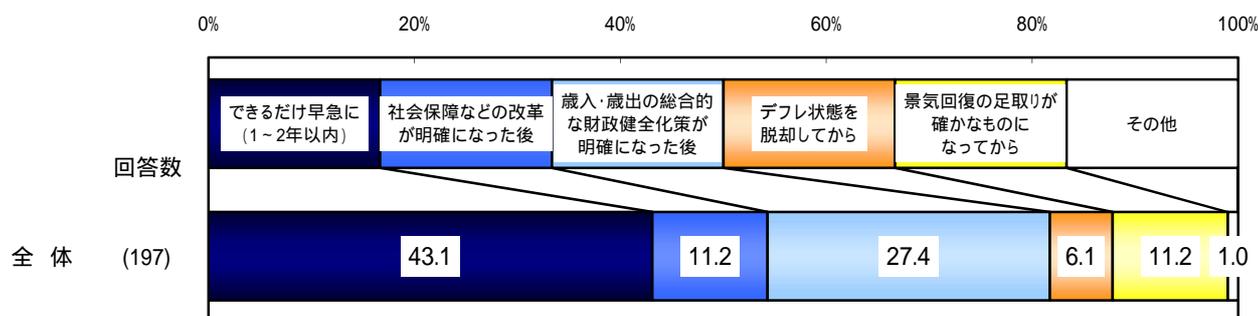
(3) 今後、税制全体の見直しが検討されますが、税制の各項目と見直し方向性に関して、優先して実施すべき項目について、下記の中からお選び下さい。(複数回答可: 2つまで)

図表18



(4) 歳入に占める低い税収割合や、今後の社会保障関連費用の増大などを考えた場合、歳出削減努力に加えて、消費税率の引き上げ等による増税措置が早晚不可避であるとの見方が強まっていますが、着手時期についてどのようにお考えでしょうか。近いものを一つお選び下さい。

図表19



- 回答者業種分類 -

製造業	66人
食品	12
繊維・紙	6
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	3
機械・精密機器	8
電気機器	14
輸送用機器	3
その他製品・製造	4
非製造業	139人
建設	9
商業	23
銀行	21
その他金融	8
証券	4
保険	9
不動産	6
運輸・倉庫	14
情報・通信	14
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	0
サービス(その他)	8
その他	2
回答者総数	205人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	167人
各地経済同友会代表幹事計	38人
北海道・東北	6
関東	6
中部・北陸	3
近畿	5
中国・四国	12
九州・沖縄	6
回答者総数	205人